

放課後支援の在り方に関する資料

●
平成26年4月25日(金)

文部科学省 生涯学習政策局



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

学校・家庭・地域の連携協力推進事業

平成26年度予算額 3,814百万円
(平成25年度予算額 4,924百万円)

近年、子供を取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子供たちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。

そのため、地域住民や豊富な社会体験を持つ外部人材が参加する学校サポーター等を活用し、学校支援地域本部や放課後子供教室、家庭教育支援、地域ぐるみの学校安全体制の整備、スクールヘルスリーダー派遣などの学校・家庭・地域の連携協力による様々な取組を「土曜日の教育活動推進プラン」と連携しつつ推進し、社会全体の教育力の向上を図る。

【補助率】

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

【学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業】

〈都道府県〉推進委員会

- 域内の他事業との連携や教育支援活動の在り方の検討
- コーディネーター・教育活動推進員等の研修の実施
- スクールヘルスリーダーによる子供の健康等に関する指導助言等

〈市町村〉運営委員会

- コーディネーターの配置
- 活動内容、安全管理方策、運営方法の検討

学校
(教職員)



地域コーディネーター

ニーズ把握
取組内容の企画調整
人材等のマッチング

家庭
(保護者)

地域の
多様な
人材



多様な教育支援活動の実施

地域人材の参画



教育活動推進員

教育活動サポーター

家庭教育支援員

多数のボランティア等

地域の実情に応じて
有機的に組み合わせて
実施可能

26年度:12,000か所



- ・授業等の学習補助
- ・教職員の業務補助
- ・部活動指導補助
- ・学校行事支援
- ・学校環境整備
- ・登下校の見守り等



学校支援地域本部

- ・活動拠点(居場所)の確保
- ・放課後等の学習指導
- ・自然体験活動支援
- ・文化活動支援 など



「放課後子どもプラン」として
厚生労働省の児童クラブと連携

放課後子供教室

- ・家庭教育支援拠点機能の整備
- ・家庭教育支援チームによる相談や支援
- ・親への学習機会の提供など

家庭教育支援

- ・スクールガードリーダーによる
学校安全体制の整備等



1

地域社会全体で様々な教育支援活動を実施し、学校・家庭・地域の協働体制の構築を図る

放課後子供教室

平成25年度実施か所数: 10, 376教室(全公立小学校区の51%)

地域住民等の参画により、放課後や週末等に、子供たちに学習や様々な体験・交流活動の機会を提供

放課後子供教室

(学校の余裕教室, 体育館, グラウンド, 公民館等を活用して様々な活動を実施)

放課後児童クラブ

(厚生労働省)

放課後子どもプラン

放課後児童クラブの子供が放課後子供教室の活動に参加するなど、連携して実施

コーディネーター

(活動の企画, 地域との連絡・調整)

教育活動推進員

(学習や活動のプログラムを中心的に実施)

教育活動サポーター

(プログラムのサポートや安全管理)

参画

地域住民等

地域住民や児童生徒の保護者, 学生, 社会教育団体, NPO, 企業など
地域全体で活動に参画・協力

【活動の例】

- 学習活動
宿題の指導
読み聞かせ
- 体験活動
工作・実験教室
料理教室
スポーツ・文化活動
- 交流活動
自由遊び
昔遊び
地域の行事への参加
- その他
職場体験・見学 など



学校(学校支援地域本部)
・公民館・図書館など

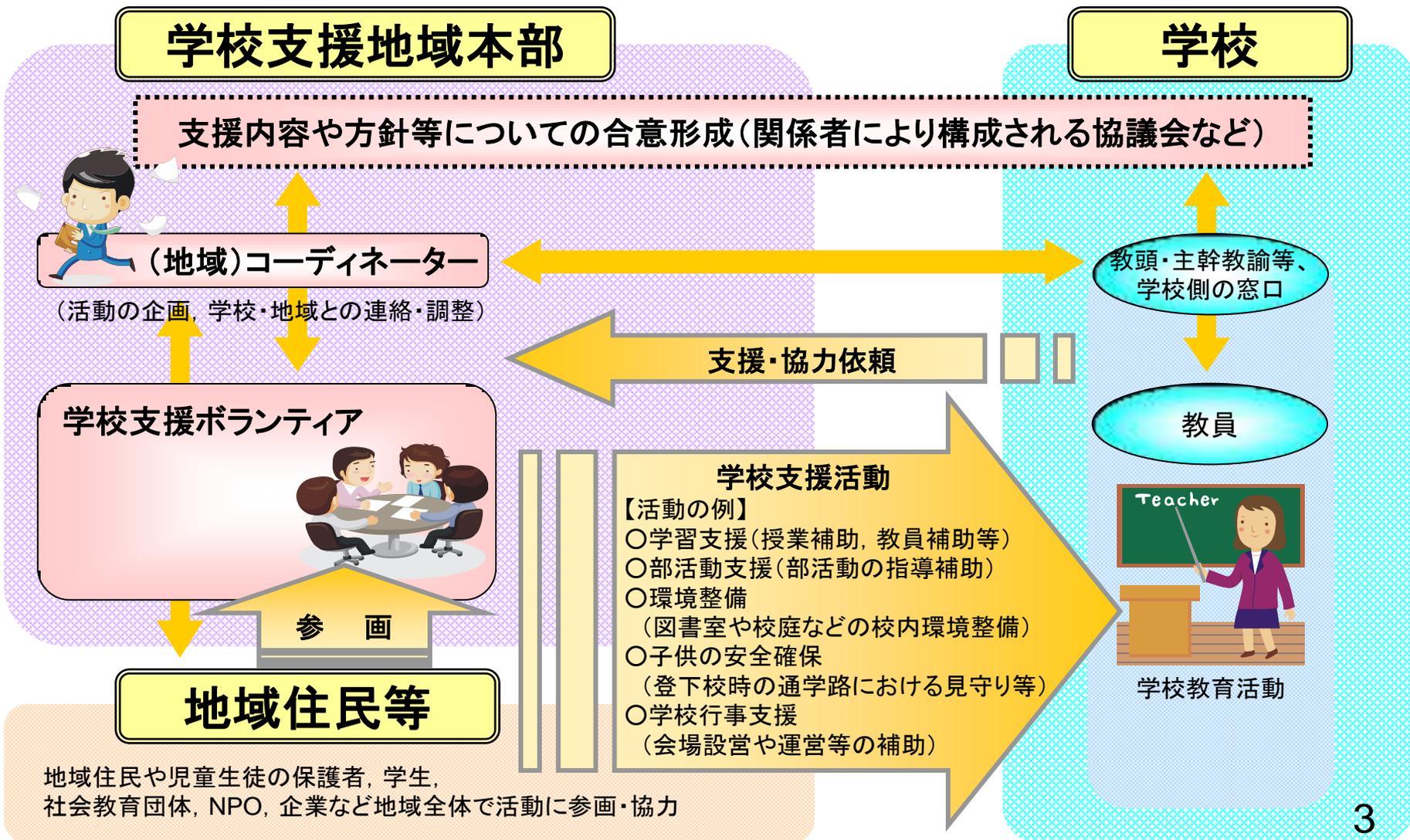
活動場所の提供や
学習・体験プログラムの共有など
様々な形で連携・協力

子供たちの安心安全な活動拠点を確保し、様々な学びを支援するだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・きずなを強化し、地域の教育力を向上

学校支援地域本部

平成25年度実施か所数:3, 527本部(全公立小・中学校区の28%)

地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組み(本部)をつくり様々な学校支援活動を実施



地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子供たちの学びを支援するだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・きずなを強化し、地域の教育力を向上

コミュニティ・スクールについて

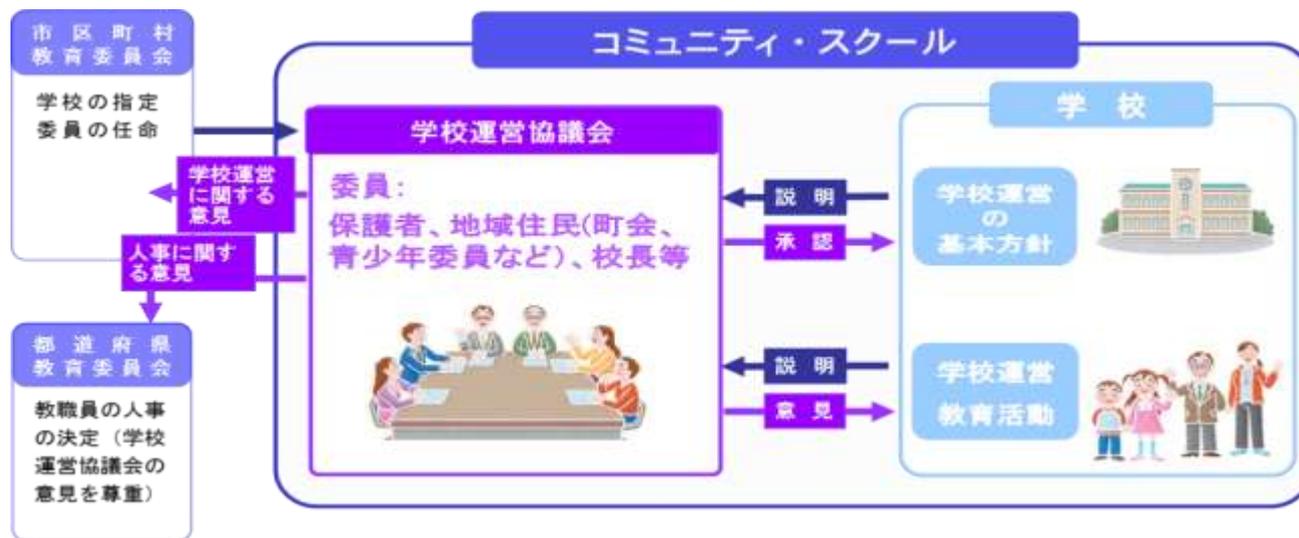
1. 制度の概要

保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会」制度により、地域の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を推進する。(平成16年地教行法改正)

これにより、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや質の高い学校教育の実現を図る。

◆ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第四十七条の五

- 校長の作成する学校運営の基本方針の承認
- 学校運営について、教育委員会又は校長に意見
- 教職員の任用に関して、教育委員会に意見(教育委員会はその意見を尊重)



2. コミュニティ・スクールの導入例

○ コミュニティ・スクールを基盤とする小中一貫教育

- ・中学校区を学園とし、学園にコミュニティ・スクール委員会を設置。
- ・小中一貫カリキュラムや相互乗り入れ授業に加え、コミュニティ・スクール委員会の協議とコーディネートによる地域ボランティアの学習支援。

○ 学校運営協議会委員による学校関係者評価

- ・学校運営協議会委員が学校関係者評価委員を兼任することにより、学校の実態を理解した上での十分な議論・評価の実施。
- ・中学校区学校関係者評価を導入し、中学校区において共通目標・課題の設定を行い、具現化に向けた取組を共有するとともに、相互に評価。(中学校区学校関係者評価委員会委員は各中学校区の学校運営協議会委員から選出)

○ 学校運営協議会を核とした様々な教育活動の展開

- ・学校評価、学校支援地域本部、PTA、シニアスクールなどの取組の企画運営の核として学校運営協議会を位置づけることにより、学校・家庭・地域の有機的な連携・協働体制を構築。

放課後子ども教室、学校支援地域本部、 コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の実施状況

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
放課後子供教室 実施数	7,736教室	8,610教室	9,197教室	9,733教室	10,098教室	10,376教室
学校支援地域本部 設置数	2,176本部	2,405本部	2,540本部	2,659本部	3,036本部	3,527本部
コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度) 指定校数	343校	478校	629校	789校	1,183校	1,570校
実施市町村数	放 1,011市町村 本部 867市町村 CS 63市町村	放 1,053市町村 本部1,004市町村 CS 72市町村	放 1,060市町村 本部1,005市町村 CS 82市町村	放 1,075市町村 本部 570市町村 CS 99市町村	放 1,076市町村 本部 576市町村 CS 122市町村	放 1,090市町村 本部 619市町村 CS 157市町村
						5

平成25年度 放課後子供教室の実施状況

【放課後子供教室に関わるボランティア状況】

※平成25年度交付決定ベース
(H25.10)

コーディネーター

- 約7,300人
- 1教室あたり平均人数：0.7人

教育活動推進員

- 約28,000人
- 1教室あたり平均人数：3人

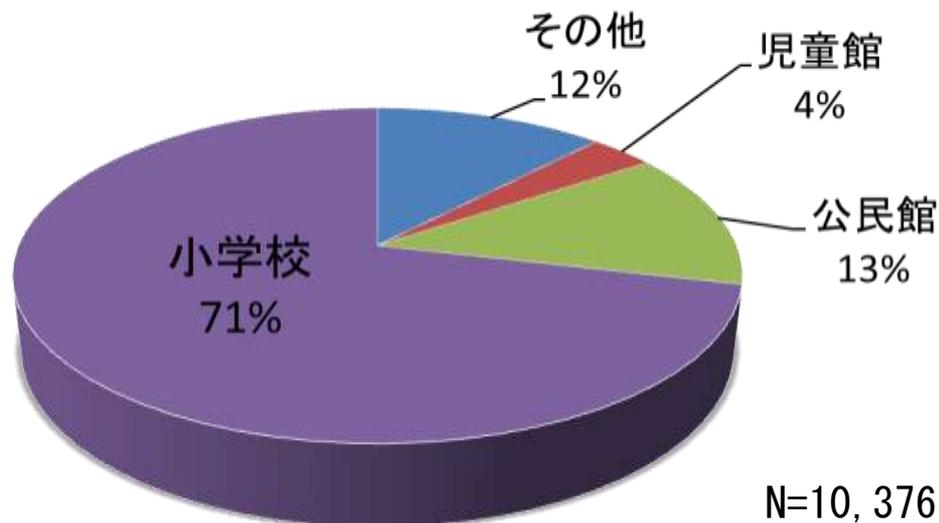
教育活動サポーター

- 約59,000人
- 1教室あたり平均人数：6人

その他無償ボランティア

- 約43,000人
- 1教室あたり平均人数：4人

【放課後子供教室の実施場所について】



【その他 実施場所】

- 中学校
- 特別支援学校など

「ふるさと杉一」を意識し、学校・地域・保護者が一体となった学校支援

目的

- 杉並第一小学校を支援するために設置された、地域の人たちの学校応援団
- 地域から信頼される「力のある学校」づくりの支援
- 「わが街阿佐谷、ふるさと杉一」を意識し、学校・地域・保護者が一体となって多様な学校支援活動や放課後支援活動を行う仕組みを構築
- 杉一プラン独自の発想と協力体制による教育活動のさらなる充実



【オープンキャンパスの風景】



【朝先生と百人一首】

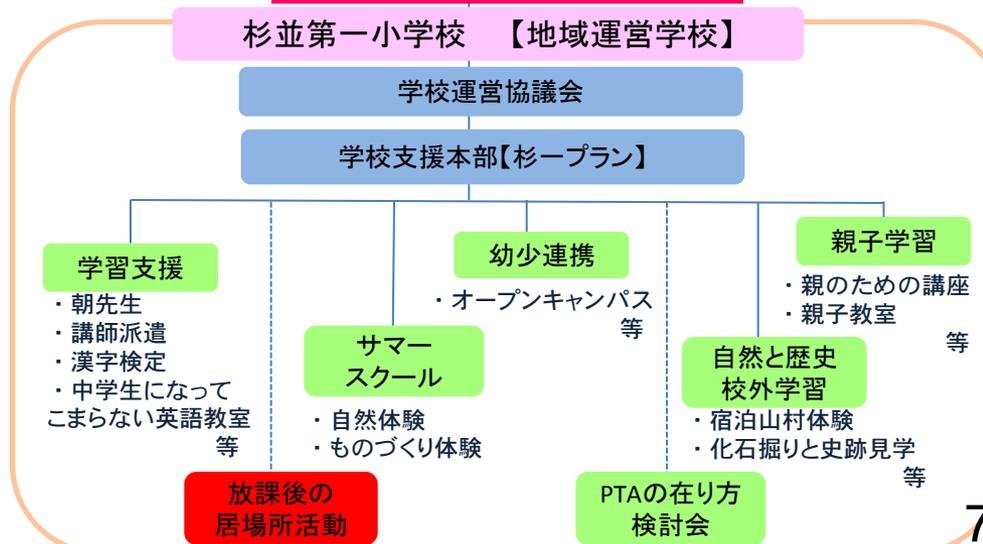
取組の成果

- 「地域」を「杉一小の子供たちのために活動している人たち」「杉一小の教育活動に興味・関心をもっている人たち」と捉え、「地域」におけるネットワークをより充実させることで、学校をサポートする「地域」を育成することができた
- 近隣の学校支援本部と人材・施設等を含めた多角的な視点から連携し、「地域と共に歩む学校づくり」を目標に掲げる学校を支援しながら、子供のための取組を今後も実践していく

取組内容(例)

- ★朝先生・・・平成19年度から続く、授業開始前の朝の時間に地域住民が全クラスの朝学習に参画し、計算チャレンジや百人一首を指導
 - ★すぎっ子くらぶ・・・平成16年度から続く、放課後子供教室。学校の施設を利用し、毎日17時まで実施、約200名の子供の居場所となり、日本の昔遊び、路地裏遊び等を実施。スタッフは子育て経験の豊かな地域の住民
 - ★オープンキャンパス・・・幼保小(※)のスムーズな接続を目指した、小学1年生の担任による国語や算数の授業等を実施
- ※・・・幼稚園、子ども園、保育園から小学校への接続を意味する

〈杉一プラン 組織図〉



市内全中学校区で取り組む学校支援地域本部の事例

取組の概要

中学校区の全ての子供を大人総動員で守り育てる仕組みづくり

奈良県奈良市

◆平成20年度に学校支援地域本部事業を**全市展開**。平成22年度には奈良市独自の予算を加え、「地域で決める学校予算事業」を開始。**各中学校区(22校区)に学校支援地域本部(地域教育協議会)を設置**。地域全体で子どもを育てる体制をつくり、子どもたちの教育活動の充実を図るとともに、地域の教育力の再生と地域コミュニティの活性化をすすめている。

「地域で決める学校予算事業」

事業予算

総額8,000万円

(うち国補助1,100万円)

※校区の学校園数・幼児児童生徒数を基礎に予算を算出

※各地域教育協議会によるプレゼンテーションによる評価を加味、

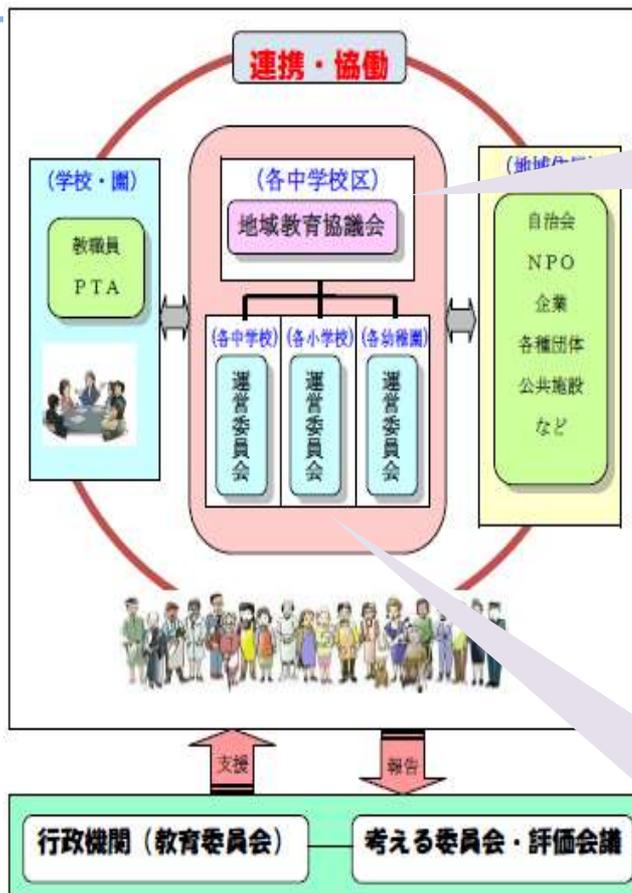
全22中学校区に配当

※学校や地域の実態に応じて、使い道が決められる予算

※1校区(150万円～650万円)



事業の推進の要は
コーディネーター育成
(研修を年6回開催)



地域教育協議会

各中学校区に設置

・地域既存の組織の長が集まる組織となり、地域ネットワークが広がっている。**地域のソーシャルキャピタル構築の場**となっている。

・幼稚園、小学校で留まっていた**地域のマンパワーが中学校にも導入**されるようになった。

・奈良市がすすめる小中一貫教育と連携しながら、**地域の中の学校園づくり**をすすめている。校区によっては、**学校と地域が育てたい子供像を共有**し、運営協議会として組織を組み直し、学校への関わりをすすめている。

運営委員会

各学校園に設置

・各学校園の課題解決のため、地域と協働で活動が進んでいる。

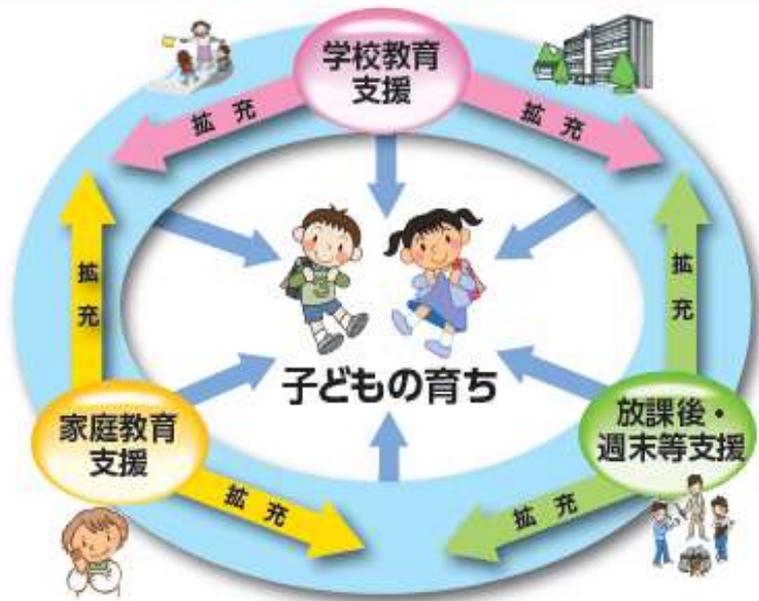
・小学校によっては**放課後子供教室の運営**も担っている。

学校園の周辺から校舎内に、そして教育課程内に地域のマンパワーが注ぎこまれるなど、子供たちの豊かな学びの場が広がっている。

○平成20年度から「学校支援地域本部」事業を実施。平成23年度からは「おかやま子ども応援事業」のメニューとして実施。

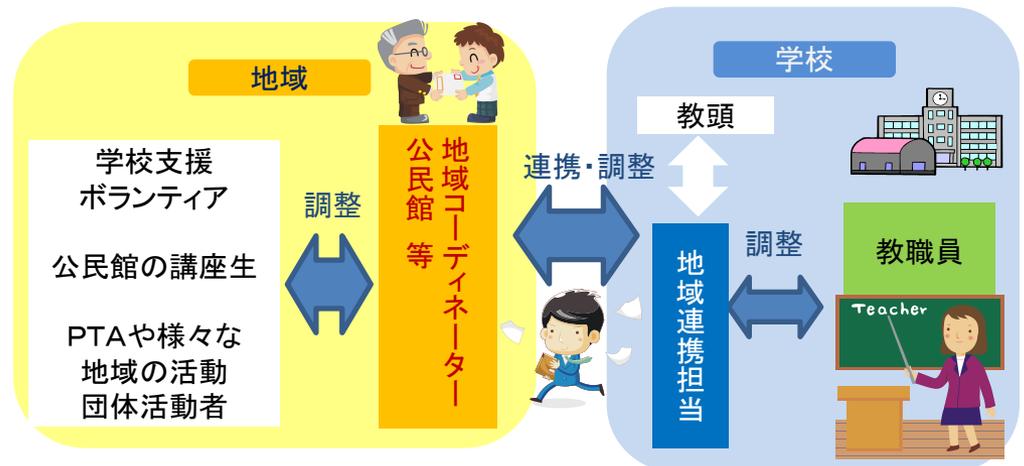
○「おかやま子ども応援事業」とは、地域住民の参画による「学校支援地域本部」、「放課後子ども教室」、「家庭教育支援」の活動を有机的に組み合わせた取組を推進し、学校・家庭・地域が連携して、地域ぐるみで子供を健やかに育むとともに、学校力・地域力の向上を図る事業。

教育支援活動拡充のイメージ図



○学校と地域が連携していくためには、学校の組織的な体制整備が必要！

○平成24年度から学校に「地域連携担当」が位置づけられ、窓口が明確化



～取組事例～ 【美咲町立旭小学校 学校支援地域の取組】

【学校教育支援】から【放課後・週末等支援】へ

★学校教育支援の中に放課後・週末等の取組を増やすことで、地域における子供への一貫した支援を充実することが可能に

★教員とボランティアによる算数のアフタースクール(放課後学習支援)では、基礎学力の向上や学習習慣の定着が図られている

★平成25年度からは保護者のニーズ等を踏まえ、小学校区を対象に公民館を活用して「寺子屋あさひ」(放課後子供教室)を新規開設

地域コーディネーター等向け研修のテキスト事例

特定非営利活動法人 スクール・アドバイス・ネットワーク

H24年度 文部科学省 委託事業「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究にて実施

**【初級】地域コーディネーター向け ★利用する機会:コーディネーターと学校関係者との打合せ等
「学校と地域をつなぐ地域コーディネーター育成テキスト」**

地域コーディネーターについて、詳しく解説し、地域コーディネーターが身につけるべき基礎的知識・技能等を掲載し、コーディネーターの質の向上を図ることを目的に作成。

目次	01 学校教育支援の基礎的知識	02 地域教育コーディネーターの役割と業務の理解
	03 学校・児童生徒の現状理解	04 学校・地域のネットワークづくり
	05 学校教育プログラム開発支援方法の理解	06 プロジェクトマネジメント

**【中級】現在コーディネーターの方、学校関係者向け ★利用する機会:コーディネーターと学校関係者との打合せ等
「学校支援について考えましょう 学校支援ハンドブック」**

学校に入る側も、受入れ側も、心得ておきたいことについて、ハンドブックを作成。

見出し・子どもたちの今・地域による支援の効果・地域による学校支援 私たちにできること
・地域による学校支援...何が出来る?・学校に入る側も、受入れ側も...心得ておきたいこと

【上級】コーディネーター研修を行う行政及び団体向け ★利用する機会:コーディネーター研修会

「学校支援地域本部地域コーディネーター育成「情報共有・参加型」研修ガイドライン」

学校支援地域本部に関わる様々な教育支援人材の役割の整理を行うとともに、学校と地域・家庭をつなぐための実践活動の「軸」となる「地域コーディネーター」を育成するための課程を「モデルライン」として作成。

主な目次 1-3【地域コーディネーター育成方針】 1-4【地域コーディネーター育成に関する共通的事項】
2. モデルガイドライン 3-1 情報共有機会の設定 4 地域教育プラットフォームの構築にむけて

※テキストは全て 学校と地域でつくる学びの未来 (HP) にて、掲載

HP: <http://manabi-mirai.mext.go.jp/report/2945.html>

地域コーディネーター等向け研修会事例【新潟県】(平成25年度実績)

- 《主な特徴》・新規実施校や開始年度別、教職員対象など課題が異なりそうな対象者を分けた研修会を実施
・その他、共通のコーディネーター研修(年3回)、一般の方も交えた普及啓発フォーラムを開催

【個別対象者別研修会】

【新規実施校研修会】(年1回)

- ・内容:職員紹介、事務手続きやハンドブックの説明、事例発表
- ・事例発表者:地域教育コーディネーター、小学校教諭

【開始年度別研修会】(年3回)

- ・日程:学校支援地域本部を開始した年度ごとに対象を分け、
年度初めの5月に実施(3日間)
- ・対象者:学校担当職員、地域コーディネーター
- ・内容:講話、意見交換(ワールド・カフェ方式)

【教職員対象研修会】(年5回)

- ・対象者:新任校長、新任教頭、12年経験者、初任者、
新任事務職員(対象者別に実施)
- ・講師:元小学校長、新潟市教育委員会指導主事、
大学教授(経営情報学科)
- ・教職員課、総合教育センターと連携して実施

【地域教育コーディネーター等向け研修会】(年3回)

- ・対象者:①地域教育コーディネーター、学校長
②地域教育コーディネーター、学校担当者
 - ・内容:①事例発表、講演
②グループ情報交換会、講演
 - ・講師:①大学准教授(教育学部) ②大学専任講師(人文学部)
 - ・テーマ:①「地域とともに歩む学校づくり
～校長に求められるリーダーシップ～」
②「地域と学校パートナーシップ事業
～ステップアップのための提言～」
- ※②については、小・特支、中・中等教育に分け、2日間実施

【一般の方々も交えた教育フォーラム】(年1回)

- ・対象者:一般市民、地域教育コーディネーター、学校関係者、社会教育施設職員 等
- ・講師:スポーツライター兼キャスター ※全体の進行はお笑い集団(学校での講演活動や教員研修会での講演経験を持つ)
- ・内容:事業紹介、講演、トークタイム
- ・テーマ:「ふる里の人とつながる!ひかりあう!」